

平成25年8月19日

玉城町議会議長 風口 尚 様

総務産業常任委員会
委員長 前川 隆夫

総務産業常任委員会行政視察報告書

当委員会所管に係る事項について調査（行政視察）を実施いたしましたので下記のとおり報告いたします。

- 1 日 時 平成25年7月4日（木）
- 2 視 察 先 (1) 朝日新聞大阪本社「中之島フェスティバルタワー」
(2) 京都府亀岡市役所
- 3 研修の目的
(1) 朝日新聞大阪本社「中之島フェスティバルタワー」の見学
朝日新聞の創始者であり、村山龍平翁の生誕地の地元である玉城町議会総務産業常任委員会は、去る4月に完成した朝日新聞社へ親善を深めるために訪問し、相互の信頼関係の構築を図った。

(2) 京都府亀岡市役所
 - ・セーフコミュニティ推進事業について
 - ・亀岡カーボンマイナスプロジェクトについて* 亀岡市は京都府の北に位置し、225平方キロの盆地方の市となっており人口は約9万3千人余りの中堅の自治体である。
- 4 参加委員 前川 隆夫 北 守 山口 和宏 奥川 直人
風口 尚 小林 一則
- 5 随 行 者 小林 一雄 林 裕紀 中村 元紀 田間 宏紀
宮本 尚美

6 研修の概要

(1) 朝日新聞大阪本社見学について

朝日新聞は130年余りの歴史と伝統を積み重ね「信頼のブランド」を築き上げてきた。国内に4つの本社と1つの支社、また海外には5つの総局と29の支局を持ち国内外のきめ細かいネットワークで精力的に取材している。一日の販売部数は約800万部であり約1000万部の読売新聞に次いで業界2位の地位を築いている。

(2) セーフコミュニティ推進事業について

今回の視察研修を終え、セーフコミュニティがいかに大切かを痛感しました。セーフコミュニティとは事故や怪我は偶然に起こるものではなく、予防が出来るという理念のもと、行政と地域住民など多くの主体の協働により、全ての人達が安心して安全に暮らせ町づくりを進めている事業であり、高齢者の転倒事故の予防となる「健康づくり体操」、地域ぐるみで子どもを守る「かけこみポイント」や「登下校愛の目運動」、地域の自主防災組織である「自主防災組織の活動」などは、セーフコミュニティの取組み例の一部である。

亀岡市のセーフコミュニティの導入は阪神淡路大震災の災害を受け、「もう少し早く救出できなかったのか」、「地震は自然災害であるが、人間の力で災害を最小限に留めることは出来ないのだろうか」との疑問から立命館大学の教授がセーフコミュニティを知事に紹介し、研究が発足したことがきっかけとなっている。

セーフコミュニティのように、行政の主動ではなく、地域住民が主動になることで、行政と住民、関係機関との連絡が促進できる（新しい公共）、地域の安全性が高まる、住民の地域への安全に関する関心が高まるなどの効果が期待できると考えられている。

今回、視察させていただいた亀岡市と玉城町では「市と町」の規模の違いに始まり、例えば、亀岡市には大学が4校ほどあるが玉城町にはないなど、いくつかの相違はありますが、我が玉城町はボランティア活動が盛んな町でありますので、このような点を活かし、今後、行政がボランティア活動を行う方々と積極的に関わり、情報を共有するといったことが重要事項の一つだと思いました。昨年7月13日に視察に訪れました北淡町でも、町民の安全のために行政が行う公助だけでなく、町民同士の共助である地域コミュニティへの参加、また、個人が行う自助と、この三者の連携の必要性を実感しましたが、また、今回の視察でもそのことを再認識した。

(3) 亀岡カーボンマイナスプロジェクトについて

まず、カーボンマイナスとは、電力に代表されるエネルギーの創出と消費をCO₂換算し、個々の企業や家庭からの排出量と相殺した結果がマイナスになることをいい、亀岡カーボンマイナスプロジェクトでは、市、大学、地元関係機関などが連携し、市内農地で未利用バイオマス（未利用竹端材、食品残渣等）から作られた炭を牛フン堆肥に混ぜて散布・埋設し、無機炭素である炭を土の中に入れて炭素を隔離するプロジェクトを進めておられる。狙いとしては、石油などの化石燃料等の利用により増加するCO₂を炭に埋めることにより相殺し、その分を排出権取引の中で農村から都市部のCO₂発生者へ販売するというものである。その結果として都市からの資金を農業地域に流入させるとともに、この炭堆肥を使ったCO₂削減農法で栽培された地球に優しい農産物「クールベジタブル」（略称：クールベジ）の地球内循環を目指し、経済の活性化と地域協働による新たな社会システムの開発を行っているというものである。温室効果ガスを削減しながら、農山村部へ新たな経済効果を生み出すことが可能であると期待されているが、このことは農業の担い手不足が問題となっている昨今、担い手不足を打破できる要因の一つになるのではと、私自身も考えている。また、クールベジを学校給食で使用することで地産地消、食育環境教育の拡大へもつながります。地球温暖化が叫ばれる中、地球に優しい新エネルギーに取り組むことは早急の課題であると考えられる。「誰かがやるだろう」ではなく私たち一人ひとりが出来ることから始める気持ちがなにより大切である。

7 まとめ

このところ玉城にも少しずつではあるが、防災について取り組んでいる地区が数地区ある、今年も30人の地区の代表が被災地の視察に行かれた。

住民を始め、様々な団体と連携し、情報共有、課題や成果の公表など共に悩み・共に喜びあうことが重要であると実感した。

委員会としてこのテーマを議会活動に活かしていきたい。